

会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 河合 伸雄

TEL (03) 5441-6611

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	85,161	(1.8)	6,574	(21.3)	5,883	(11.9)
16年3月期	83,666	(1.5)	8,353	(20.7)	6,680	(0.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年3月期	3,280	(9.0)	238	58	226	12	5.1	5.4	6.9			
16年3月期	3,604	(15.4)	261	29	246	46	5.8	6.2	8.0			

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 243百万円 16年3月期 652百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 13,550,133株 16年3月期 13,557,970株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	112,551		65,834		58.5	4,926	74	
16年3月期	107,374		63,732		59.4	4,696	16	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 13,353,010株 16年3月期 13,558,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	6,282		3,267		1,431		33,526	
16年3月期	6,587		5,979		3,541		31,832	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

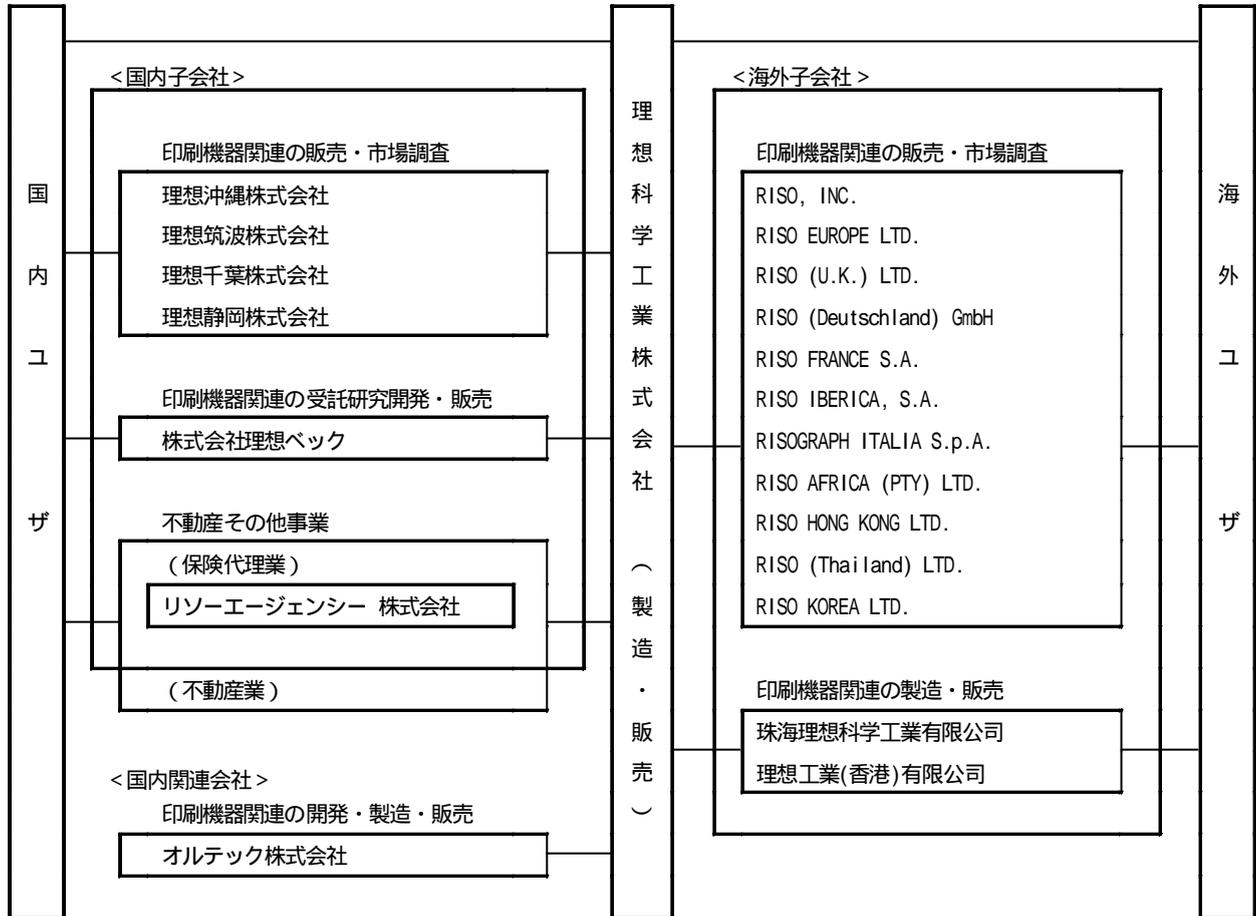
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	40,800		1,100		600	
通期	89,700		5,800		3,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社29社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年（2007年）3月期までの中期経営計画を策定し、実行してまいりました。

中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針は、以下の通りであります。

新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
孔版事業の更なる拡大
新規インクジェット事業の確立
低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
将来の発展を牽引する人材開発の実施
法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

この中期経営計画において当社は、平成19年（2007年）3月期に売上高1,000億円、売上高営業利益率10%を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

中期経営計画の初年度にあたる平成17年（2005年）3月期、当社グループは「新製品販売展開の実行」「設計・技術・生産力の飛躍的向上」「米州・中国販売の活性化」「顧客指向に基づく企画・開発の強化」を重点課題として運営してまいりました。

「新製品販売展開の実行」に関しては、高速フルカラープリンター『オルフィス HC5000』の販売に注力し、海外でも昨年10月より販売を開始しました。またデジタル印刷機としましては、操作性と画質を向上させた『リソグラフRZシリーズ』を国内海外ともに販売を開始し、昨年12月には業界初の毎分150枚で同時2色印刷を実現した『リソグラフMZシリーズ』を国内市場に投入しました。

「設計・技術・生産力の飛躍的向上」に関しては、サプライチェーンマネジメント手法により、市場の要望に対しフレキシブルな開発・製造の仕組みを構築し、全体最適の視点から在庫の適正化を目指すため、VCMプロジェクトを発足させました。

「米州・中国販売の活性化」に関しては、米州子会社・中国子会社は残念ながら減収となりましたが、米州では新製品投入により活性化をはかりました。また、中国では販売効率の向上により営業利益率が改善しました。

中期経営計画の2年目にあたる平成18年（2006年）3月期は、次の5項目を重点課題として運営してまいります。

インクジェット事業の拡大
同時2色印刷機の拡販
全体最適を指向した開発・技術・生産運営
マネジメント意識改革の推進
環境経営の推進とVCM体制の構築

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、法令や社内規程の単なる遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役・取締役会・監査役・監査役会

取締役会は10名の取締役で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役はおりません。

一方監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名（弁護士・公認会計士各1名）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

なお、平成17年6月24日開催予定の第51回定時株主総会において取締役選任議案が承認可決されますと社外取締役（弁護士）が1名就任する予定です。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査をうけています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬・監査報酬（平成17年3月期）

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	1億8千万円
監査役に支払った報酬	2千万円
上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。	
監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係わる報酬	2千6百万円
上記以外の報酬	5百万円

内部監査等

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。さらにコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しております。また、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

弁護士

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しています。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名（役職）	人的関係	資本的關係又は取引関係
村上愛三（社外監査役）	専務取締役 河合伸雄の義弟	当社顧問弁護士

タイムリーディスクロージャーの充実

経営の透明性を確保するために、情報の適時開示を積極的に行い、決算短信・適時開示情報・決算公告等を当社ホームページ（<http://www.riso.co.jp/>）に掲示しています。

格付の取得

株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社より格付を取得し、専門的立場からの経営評価を受けています。これにより、経営の透明性や財務の健全性を高めるとともに今後の経営改善にも役立ててまいります。

5. 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、大企業の収益増加を中心に回復基調にあるものの自然災害の影響や原油価格の高騰など先行きの不透明感が増す中で推移しました。海外に目を向けると、米国経済は企業収益の改善にともない景気の拡大が見られましたが、欧州経済はユーロ高の影響で減速傾向を強め、緩やかな成長にとどまりました。一方、アジア経済は中国の堅調な消費の拡大や設備投資の増加などにより景気の拡大が見られました。

このような経済環境のもと当社グループは、高速フルカラープリンター『オルフィス HC5000』の販売に注力し、海外でも昨年10月より販売を開始しました。またデジタル印刷機としましては、操作性と画質を向上させた新たな主力商品となる『リソグラフRZシリーズ』の販売を開始いたしました。また、昨年12月には業界初の毎分150枚で同時2色印刷を実現した『リソグラフMZシリーズ』を国内市場に投入しました。

売上高は、リソグラフ関係において印刷機本体の売上が国内・海外ともに計画を下回りましたが、高速フルカラープリンター『オルフィス HC5000』が順調に販売を伸ばすことができたため、前年同期より14億9千5百万円増加し、851億6千1百万円（前期比1.8%増）となりました。

売上原価は新製品投入にともなうコスト増加もあり、33億2千1百万円増加し398億5千9百万円（前期比9.1%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費は広告宣伝費が増加したものの387億2千7百万円（前期比0.1%減）となりました。これらの結果、営業利益は65億7千4百万円（前期比21.3%減）となりました。

営業外損益は、固定資産除却損やオルテック株式会社に係る持分法投資損失を計上したため、経常利益は58億8千3百万円（前期比11.9%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は32億8千万円（前期比9.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店販売）

国内販売においては、印刷機本体の売上は計画を下回りましたが、根強いサプライ需要や高速フルカラープリンター『オルフィス HC5000』の投入効果により堅調に推移しました。一方アジア代理店販売はほぼ計画どおりに推移しました。その結果、売上高は不動産その他事業も含め475億9千万円（前期比4.8%増）となりましたが、営業利益は新製品拡販のための先行投資費用が増加したため、60億1千1百万円（前期比10.3%減）となりました。

米州（米州販売）

米州は直販が伸び悩んだことや円高の影響もあり、売上高は130億9千9百万円（前期比6.8%減）にとどまりました。営業利益は、売掛債権の一部に対して貸倒引当金を計上したため3億7千9百万円の損失（前期は1千3百万円の利益）となりました。

欧州（欧州販売）

欧州では、『オルフィス HC5000』の市場投入効果やフランス子会社の好調な業績に支えられ、順調に推移しました。この結果売上高は、168億3千2百万円（前期比5.7%増）となりました。営業利益は7億4千5百万円（前期比186.1%増）となりました。

アジア（アジア・中国販売および中国製造子会社）

アジアでは、東南アジア市場はほぼ計画どおりの成果を上げることができましたが、中国市場は低価格機種にシフトしたことや利益重視の販売政策に変更したため、当初の計画を下回りました。この結果、売上高は76億3千8百万円（前期比7.5%減）となりました。また、製造子会社の運営整備が計られ生産が軌道に乗ったため、営業利益は3億9千万円（前期比458.8%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ16億9千3百万円増加し、当期末には335億2千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62億8千2百万円（前期は65億8千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益58億8千3百万円、減価償却費29億4千8百万円、売上債権の増加額17億6千7百万円、たな卸資産の増加額10億4千8百万円、法人税等の支払による支出26億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億6千7百万円（前期は59億7千9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億5千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億3千1百万円（前期は35億4千1百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出9億9百万円と配当金の支払による支出8億1千3百万円によるものであります。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高や原油・鉄鋼価格の高騰による企業収益の悪化も懸念されるなど予断を許さない状況にあります。また環境問題に対する社会の意識の高まりに対応した企業運営が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは前述の中期経営計画「Riso Vision 07」で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

国内では、『リソグラフMZシリーズ』や『オルフィス HC5000』の拡販による売上増加を想定しております。米州では、『オルフィス HC5000』の拡販による業績の向上を見込んでおります。欧州では直販力を継続して強化していくことにより増収になるものと考えております。アジアでは印刷機本体の拡販による売上増加を想定しております。

次期の業績見通しは、売上高897億円（前期比5.3%増）、経常利益58億円（前期比1.4%減）、当期純利益33億円（前期比0.6%増）を予定しております。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル103円、ユーロ133円を前提としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループの事務用印刷機器関連事業は、販売の約50%が海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 技術革新への対応に関するリスク

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品に対する競合は、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどが考えられます。当社グループは、高画質で高付加価値の印刷機器および関連消耗品を生産し販売するリーディングカンパニーの一社であります。性能面のみならず、さらに激化する価格低減競争によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、事務用印刷機器および関連消耗品を茨城地区および山口地区、並びに中国の工場で品質管理に最大の重点を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故に関するリスク

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	30,377		31,671		1,294
2. 受取手形及び売掛金	16,153		18,297		2,144
3. 有価証券	2,799		2,200		599
4. たな卸資産	11,303		12,664		1,361
5. 繰延税金資産	2,700		2,457		242
6. その他	1,587		1,499		88
貸倒引当金	851		1,190		339
流動資産合計	64,070	59.7	67,601	60.1	3,530
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,031		18,156		
減価償却累計額	9,096	8,934	9,560	8,595	339
(2) 機械装置及び運搬具	6,839		7,428		
減価償却累計額	4,923	1,916	5,407	2,021	105
(3) 工具器具備品	15,414		15,722		
減価償却累計額	13,013	2,400	13,345	2,376	24
(4) 土地		14,899		14,899	-
(5) 建設仮勘定		291		62	228
(6) その他	12,407		13,466		
減価償却累計額	8,091	4,315	8,952	4,514	198
有形固定資産合計		32,758		32,469	288
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	408		362		46
(2) ソフトウェア	1,163		1,134		29
(3) 連結調整勘定	63		42		21
(4) その他	249		513		264
無形固定資産合計		1,885		2,052	167
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,375		4,283		908
(2) 長期貸付金	375		290		84
(3) 繰延税金資産	1,391		1,424		33
(4) その他	3,801		4,724		923
貸倒引当金	283		296		12
投資その他の資産合計	8,659	8.0	10,427	9.3	1,767
固定資産合計	43,303	40.3	44,950	39.9	1,647
資産合計	107,374	100.0	112,551	100.0	5,177

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,347		11,357		1,009
2. 短期借入金	4,799		5,292		493
3. 1年内返済予定の長期借入金	67		69		1
4. 未払法人税等	1,367		1,292		74
5. 賞与引当金	1,644		1,632		11
6. 製品保証引当金	35		44		9
7. その他	4,663		5,995		1,331
流動負債合計	22,925	21.3	25,685	22.8	2,759
固定負債					
1. 転換社債	16,915		16,915		-
2. 長期借入金	260		169		91
3. 退職給付引当金	2,724		2,970		245
4. 役員退職慰労引当金	308		279		28
5. 持分法適用に伴う負債	106		263		157
6. その他	275		287		12
固定負債合計	20,589	19.2	20,885	18.6	295
負債合計	43,515	40.5	46,570	41.4	3,055
(少数株主持分)					
少数株主持分	126	0.1	146	0.1	20
(資本の部)					
資本金	14,114	13.1	14,114	12.5	-
資本剰余金	14,779	13.8	14,779	13.1	0
利益剰余金	36,673	34.2	39,078	34.7	2,405
その他有価証券評価差額金	730	0.7	976	0.9	245
為替換算調整勘定	1,163	1.1	802	0.7	360
自己株式	1,402	1.3	2,311	2.0	909
資本合計	63,732	59.4	65,834	58.5	2,102
負債、少数株主持分及び資本合計	107,374	100.0	112,551	100.0	5,177

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	83,666	100.0	85,161	100.0	1,495
売上原価	36,538	43.7	39,859	46.8	3,321
売上総利益	47,128	56.3	45,302	53.2	1,825
販売費及び一般管理費	38,774	46.3	38,727	45.5	47
営業利益	8,353	10.0	6,574	7.7	1,778
営業外収益					
1. 受取利息	76		89		
2. 受取配当金	64		62		
3. 投資有価証券売却益	102		-		
4. その他	282	0.6	378	0.6	4
営業外費用					
1. 支払利息	544		468		
2. 持分法による投資損失	652		243		
3. 為替差損	569		110		
4. 固定資産除却損	-		213		
5. その他	431	2.6	186	1.4	977
経常利益	6,680	8.0	5,883	6.9	796
税金等調整前当期純利益	6,680	8.0	5,883	6.9	796
法人税、住民税及び事業税	2,423		2,526		
法人税等調整額	646	3.7	61	3.0	482
少数株主利益	5	0.0	15	0.0	9
当期純利益	3,604	4.3	3,280	3.9	323

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,779		14,779	0
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		14,779		14,779	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		33,864		36,673	2,808
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	3,604	3,604	3,280	3,280	323
利益剰余金減少高					
1. 配当金	745		813		
2. 役員賞与	50	795	62	875	79
利益剰余金期末残高		36,673		39,078	2,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,680	5,883
減価償却費	2,276	2,948
連結調整勘定償却額	18	17
持分法による投資損失	652	243
退職給付引当金の増加額	456	245
役員退職慰労引当金の減少額	610	28
貸倒引当金の増加額(:減少額)	0	337
受取利息及び受取配当金	140	151
支払利息	544	468
為替差損	160	109
投資有価証券売却損(:売却益)	102	0
売上債権の増加額	110	1,767
たな卸資産の減少額(:増加額)	96	1,048
仕入債務の増加額(:減少額)	245	700
未払金の増加額(:減少額)	382	750
役員賞与の支払額	50	62
その他	705	557
小計	9,947	9,204
利息及び配当金の受取額	140	151
利息の支払額	539	471
法人税等の支払額	2,961	2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,587	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	716
定期預金の払出による収入	3	9
有価証券の取得による支出	2,298	300
有価証券の売却による収入	1,300	1,299
有形固定資産の取得による支出	4,749	2,253
無形固定資産の取得による支出	374	679
投資有価証券の取得による支出	490	603
投資有価証券の売却による収入	589	101
貸付金の貸付けによる支出	80	42
貸付金の回収による収入	101	128
その他	24	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,979	3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増加額(純減少額)	2,636	377
長期借入れによる収入	70	4
長期借入金返済による支出	61	90
社債の償還による支出	169	-
自己株式の取得による支出	-	909
配当金の支払額	746	813
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,541	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	109
現金及び現金同等物の増加額(:減少額)	3,173	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	35,006	31,832
現金及び現金同等物の期末残高	31,832	33,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>理想工業(香港)有限公司は、当連結会計年度中に新たに設立されたため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>(有)クボタオフィスマシンは、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>オルテック(株)は、当連結会計年度中に新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) デリバティブの評価基準	時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
(4) 有形固定資産の減価償却の方法	建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。	同左
(5) 無形固定資産の減価償却の方法	主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	同左
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は84百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 17百万円	1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 17百万円
2.	2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 30百万円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株であります。	3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株であります。
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式468,499株であります。	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673,490株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 12,537百万円 減価償却費 851 〃 退職給付費用 754 〃 役員退職慰労引当金繰入額 208 〃 賞与引当金繰入額 1,388 〃 研究開発費 4,049 〃 連結調整勘定償却額 18 〃 貸倒引当金繰入額 75 〃	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 12,242百万円 減価償却費 939 〃 退職給付費用 613 〃 役員退職慰労引当金繰入額 40 〃 賞与引当金繰入額 1,345 〃 研究開発費 4,331 〃 連結調整勘定償却額 17 〃 貸倒引当金繰入額 303 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,174百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,331百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,377 預入期間が3か月を超える定期預金 45 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,500 現金及び現金同等物 31,832	現金及び預金勘定 31,671 預入期間が3か月を超える定期預金 45 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 1,900 現金及び現金同等物 33,526

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,128	2,360	1,232	1,128	2,778	1,649
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,128	2,360	1,232	1,128	2,778	1,649
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	190	187	2
	小計	-	-	-	190	187	2
合計	1,128	2,360	1,232	1,319	2,966	1,646	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,889	130	28	1,606	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加型公社債投資信託	1,014 -	1,017 400

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
社債	300	-	300	-
コマーシャル・ペーパー	999	-	-	-
金銭信託	1,500	-	1,500	-
その他	-	-	-	300

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	8,106	8,360
(2) 年金資産	4,454	5,046
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,652	3,313
(4) 未認識数理計算上の差異	927	343
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,724	2,970
(6) 退職給付引当金	2,724	2,970

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成16年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 45,312 百万円
 ロ) 加入割合 13.4% (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 46,550 百万円
 ロ) 加入割合 13.5% (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	944	811
(1) 勤務費用	549	540
(2) 利息費用	152	161
(3) 期待運用収益 (減算)	17	22
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	261	131

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ283百万円、284百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">459 "</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,204 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">494 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">952 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">752 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,989 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,682 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">501 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">590 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right;">4,091百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	147百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	285 "	賞与引当金否認	567 "	試験研究費否認	459 "	未実現損益	1,204 "	投資有価証券評価損否認	494 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	952 "	役員退職慰労引当金否認	125 "	その他	752 "	繰延税金資産小計	4,989 "	評価性引当額	307 "	繰延税金資産合計	4,682 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	501 "	その他	89 "	繰延税金負債合計	590 "	繰延税金資産(純額)	4,091百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">603 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">419 "</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,234 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">494 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,105 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,475 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,655 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">670 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">773 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	125百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	401 "	賞与引当金否認	603 "	試験研究費否認	419 "	未実現損益	1,234 "	投資有価証券評価損否認	494 "	繰越欠損金	519 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105 "	役員退職慰労引当金否認	113 "	その他	458 "	繰延税金資産小計	5,475 "	評価性引当額	820 "	繰延税金資産合計	4,655 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	670 "	その他	103 "	繰延税金負債合計	773 "	繰延税金資産(純額)	3,882百万円
繰延税金資産																																																																											
未払事業税否認	147百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	285 "																																																																										
賞与引当金否認	567 "																																																																										
試験研究費否認	459 "																																																																										
未実現損益	1,204 "																																																																										
投資有価証券評価損否認	494 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	952 "																																																																										
役員退職慰労引当金否認	125 "																																																																										
その他	752 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,989 "																																																																										
評価性引当額	307 "																																																																										
繰延税金資産合計	4,682 "																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	501 "																																																																										
その他	89 "																																																																										
繰延税金負債合計	590 "																																																																										
繰延税金資産(純額)	4,091百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税否認	125百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	401 "																																																																										
賞与引当金否認	603 "																																																																										
試験研究費否認	419 "																																																																										
未実現損益	1,234 "																																																																										
投資有価証券評価損否認	494 "																																																																										
繰越欠損金	519 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105 "																																																																										
役員退職慰労引当金否認	113 "																																																																										
その他	458 "																																																																										
繰延税金資産小計	5,475 "																																																																										
評価性引当額	820 "																																																																										
繰延税金資産合計	4,655 "																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	670 "																																																																										
その他	103 "																																																																										
繰延税金負債合計	773 "																																																																										
繰延税金資産(純額)	3,882百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	研究費等の法人税額特別控除	5.8	繰越欠損金当期発生額	3.1	持分法による投資損失	4.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の当期発生額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の当期利用</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.0	住民税均等割等	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	研究費等の法人税額特別控除	7.4	繰越欠損金の当期発生額	0.6	税務上の繰越欠損金の当期利用	0.8	評価性引当額	7.1	持分法による投資損失	1.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																												
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																										
研究費等の法人税額特別控除	5.8																																																																										
繰越欠損金当期発生額	3.1																																																																										
持分法による投資損失	4.1																																																																										
その他	1.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
研究費等の法人税額特別控除	7.4																																																																										
繰越欠損金の当期発生額	0.6																																																																										
税務上の繰越欠損金の当期利用	0.8																																																																										
評価性引当額	7.1																																																																										
持分法による投資損失	1.7																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																										
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異等のうち、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.1%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は東京都税条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例125号)が平成15年10月14日に交付されたことに伴い、40.7%を適用しております。当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が39百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が2百万円減少しております。</p>																																																																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器関連事業	不動産その他事業	計	消去	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,045	621	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	-	53	53	(53)	-
計	83,045	675	83,720	(53)	83,666
営業費用	74,965	402	75,367	(53)	75,313
営業利益	8,079	273	8,353	-	8,353
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,417	14,954	122,372	(14,998)	107,374
減価償却費	4,457	143	4,601	-	4,601
資本的支出	6,224	3,697	9,922	-	9,922

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器関連事業	不動産その他事業	計	消去	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,010	1,151	85,161	-	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	-	63	63	(63)	-
計	84,010	1,214	85,224	(63)	85,161
営業費用	78,186	463	78,650	(63)	78,586
営業利益	5,823	751	6,574	-	6,574
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,386	14,886	127,272	(14,720)	112,551
減価償却費	4,970	228	5,198	-	5,198
資本的支出	5,679	125	5,804	-	5,804

- (注) 1. 事業区分は、従来の印刷機器関連事業と新規事業である不動産その他事業の2事業にセグメンテーションしております。
2. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各区分に属する主な製品等
(1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の製造・販売
(2) 不動産その他事業不動産の賃貸
4. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
5. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,431	14,056	15,920	8,257	83,666	-	83,666
(2) セグメント間の内部売上高	19,312	0	422	2,853	22,588	(22,588)	-
計	64,744	14,057	16,343	11,110	106,255	(22,588)	83,666
営業費用	58,042	14,044	16,082	11,040	99,209	(23,895)	75,313
営業利益	6,702	13	260	69	7,046	1,306	8,353
・資産	103,442	10,895	8,558	6,713	129,609	(22,235)	107,374

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,590	13,099	16,832	7,638	85,161	-	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	21,158	1	485	7,984	29,629	(29,629)	-
計	68,749	13,100	17,318	15,623	114,791	(29,629)	85,161
営業費用	62,737	13,480	16,572	15,232	108,023	(29,436)	78,586
営業利益又は営業損失()	6,011	379	745	390	6,768	(193)	6,574
・資産	107,257	10,808	10,249	7,094	135,409	(22,857)	112,551

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	14,056	16,145	11,033	41,235
連結売上高	-	-	-	83,666
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	19.3	13.2	49.3

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	13,099	17,138	9,990	40,228
連結売上高	-	-	-	85,161
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	20.1	11.7	47.2

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	羽山 昇	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 5.94%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。

3. 羽山昇は、平成15年6月27日付けで退任しております。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取 締役羽山明 の父	(被所有) 直接5.24%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,696円16銭	1株当たり純資産額	4,926円74銭
1株当たり当期純利益金額	261円29銭	1株当たり当期純利益金額	238円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226円12銭

5. 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
印刷機器関連事業	56,978	59,868
合 計	56,978	59,868

(注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注生産

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
印刷機器関連事業	83,045	84,010
不動産その他事業	621	1,151
合 計	83,666	85,161

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。